

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フィスコ

コード番号 3807 URL https://www.fisco.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 狩野 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 (TEL) 03 (5774) 2440

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	623	△1.3	126	5.5	156	△19.8	154	△80.3
2021年12月期第2四半期	632	40.5	119	ー	195	ー	785	ー

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 308百万円(△62.6%) 2021年12月期第2四半期 827百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	3.38	3.38
2021年12月期第2四半期	17.20	17.16

(注) 第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高及び営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,506	3,796	68.7
2021年12月期	5,383	3,624	67.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 3,786百万円 2021年12月期 3,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00
2022年12月期	ー	0.00			
2022年12月期(予想)			ー	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,313	4.8	232	2.5	231	△3.2	227	△94.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、対前期増減率は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 2 Q	45,776,722株	2021年12月期	45,776,722株
2022年12月期 2 Q	91,701株	2021年12月期	91,701株
2022年12月期 2 Q	45,685,021株	2021年12月期 2 Q	45,685,022株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症下3年目となり、感染拡大の落ち着きを受け、まん延防止等重点措置が全面解除され景気の回復が期待されたものの、オミクロン変異株BA.5が主流となり、新たな感染の波の可能性も指摘されるに至っております。また、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、急激な原油高騰や円安進行などの影響により、景気は依然として厳しい状況が続くと見込まれます。

当社の情報サービス事業と関連する国内株式市場におきましては、米連邦準備制度理事会の金融引き締め加速と、ロシアによるウクライナ侵攻により、波乱の展開となりました。加えて、長引くインフレや円安の影響により、日本企業の業績は予断を許さない状況にあります。

また、当社の暗号資産・ブロックチェーン事業と関連性の高い暗号資産市場は、世界的なインフレの進行、ロシアのウクライナ進行による地政学リスクの高まりにより、各国が金融引き締めへ転じるなか、厳しい様相を呈しています。

このようなマクロ経済動向のなかではありますが、当社グループは「事業計画及び成長可能性に関する事項」を指針として、金融情報配信サービスを中核に事業規模の拡大、収益力の向上を目指してまいりました。今後も、フィスコブランドを生かした広告事業の拡充、暗号資産フィスココイン(以下「FSCC」といいます。)経済圏の拡大及びFSCCの価値向上を通じて、フィスコの企業価値の向上を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は623百万円(前年同期は632百万円の売上)、売上原価は220百万円(前年同期は237百万円の売上原価)、売上総利益は403百万円(前年同期は394百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、276百万円(前年同期は274百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業利益126百万円(前年同期は119百万円の営業利益)となりました。

営業外収益で暗号資産売却益34百万円を計上したことなどにより、経常利益は156百万円(前年同期は195百万円の経常利益)となりました。

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円(前年同期は785百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスが前期比で減少しているものの、ポータルサイト向けコンテンツ提供からの収益が底堅く推移したこと、フィスコブランドを活用したプラットフォームの利用増加により、広告売上が大幅に増加したことなどから、前期比で62百万円増加し、売上高は333百万円(前年同期は271百万円の売上高)となりました。

上場企業を対象としたIR支援及びコンサルティングサービス分野におきましては、軟調な株価から、引き続きIRを積極化する企業ニーズを受けて、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(企業調査レポート)の受注及び改訂コーポレートガバナンスコード対応を意識した統合報告書、決算説明資料・翻訳等の受注によって概ね昨年通りに推移し、売上高は234百万円(前年同期は234百万円の売上高)となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は568百万円(前年同期は505百万円の売上高)となり、セグメント利益は235百万円(前年同期は154百万円のセグメント利益)となりました。

② 広告代理業

広告代理業分野では、従来からのビジネス媒体による定期広告出稿は順調に推移し、加えてネット広告制作や動画制作も堅調に推移しております。特にHPのリニューアルやLP制作は、月次キャンペーンがスポットからレギュラー化の傾向にあるため増加の推進力となっております。また案件が小型化しているものの、パンフレット等の営業ツール制作案件の受注も回復しつつあり、今後幅広い分野での受注に向けた営業力強化を継続してまいります。この結果、売上高は31百万円(前年同期は25百万円の売上高)となり、セグメント利益は4百万円(前年同期は4百万円のセグメント利益)となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

フィスコ・コンサルティングは暗号資産に対する自己勘定投資を行っておりますが、第1四半期連結会計期間よりフィスコも暗号資産に対する自己勘定投資を開始し、トレーディング収益に係る損益の純額を売上高に計上しております。ビットコインを中心とした取引価格が年初から下落傾向が続いており、保有する暗号資産の売却損及び評価損などにより、売上高は△3百万円(前年同期は99百万円の売上高)、セグメント損失は5百万円(前年同期は99百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間の総資産は、前連結会計年度末に比して123百万円増加し、5,506百万円となりました。これは、主に保有する投資有価証券に係る株式評価差額金の計上により、投資有価証券が160百万円増加した一方で、主にソフトウェアの売却により、ソフトウェアが28百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比して48百万円減少し、1,710百万円となりました。これは、短期及び長期借入金が19百万円減少したこと、未払金の42百万円減少及びその他流動負債が11百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して171百万円増加し、3,796百万円となりました。これは、利益剰余金が17百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が154百万円増加したことなどが主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比して47百万円増加し、344百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は194百万円の獲得(前年同期は135百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益157百万円の計上及び売上債権の減少82百万円による増加、未払金の減少43百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は10百万円の獲得(前年同期は45百万円の獲得)となりました。これは主に、子会社の清算による収入が36百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は157百万円の支出(前年同期は165百万円の支出)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済による支出19百万円、配当金の支払額による支出137百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期の業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,661	380,502
売掛金	264,689	182,311
仕掛品	6,916	11,811
暗号資産	800,031	828,341
預け金	17,692	12,192
前払費用	5,725	11,338
その他	11,886	9,824
流動資産合計	1,439,603	1,436,323
固定資産		
有形固定資産	58,519	59,314
無形固定資産		
のれん	44,304	35,443
ソフトウェア	56,179	28,080
その他	1,983	6,405
無形固定資産合計	102,466	69,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,694,169	3,854,182
差入保証金	21,760	21,780
長期貸付金	51,923	49,923
長期未収入金	6,942	6,550
その他	15,315	15,210
貸倒引当金	△7,047	△6,550
投資その他の資産合計	3,783,064	3,941,097
固定資産合計	3,944,050	4,070,340
資産合計	5,383,653	5,506,663

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,844	38,888
短期借入金	59,686	48,024
1年内返済予定の長期借入金	13,008	14,092
契約負債	-	37,950
前受金	27,064	-
未払法人税等	4,200	1,155
未払金	74,262	31,613
その他	30,369	18,871
流動負債合計	229,435	190,594
固定負債		
長期借入金	10,816	2,144
退職給付に係る負債	1,197	1,540
繰延税金負債	1,500,503	1,500,503
長期末払金	16,820	15,672
固定負債合計	1,529,337	1,519,860
負債合計	1,758,772	1,710,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	10,000
資本剰余金	1,651,855	1,741,855
利益剰余金	3,416,725	3,434,468
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	5,158,229	5,175,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,543,319	△1,389,266
その他の包括利益累計額合計	△1,543,319	△1,389,266
新株予約権	9,970	9,503
純資産合計	3,624,880	3,796,208
負債純資産合計	5,383,653	5,506,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	632,156	623,935
売上原価	237,963	220,506
売上総利益	394,192	403,429
販売費及び一般管理費	274,299	276,933
営業利益	119,893	126,495
営業外収益		
受取利息	1,083	529
持分法による投資利益	87,930	-
暗号資産売却益	518	34,022
その他	5,057	1,000
営業外収益合計	94,590	35,551
営業外費用		
支払利息	1,505	621
為替差損	54	226
支払手数料	7,956	-
和解金	-	1,050
その他	9,188	3,185
営業外費用合計	18,705	5,083
経常利益	195,778	156,964
特別利益		
持分変動利益	592,352	-
関係会社株式売却益	23	-
新株予約権戻入益	-	467
特別利益合計	592,375	467
特別損失		
関係会社整理損	-	310
特別損失合計	-	310
税金等調整前四半期純利益	788,154	157,121
法人税、住民税及び事業税	2,221	2,323
法人税等合計	2,221	2,323
四半期純利益	785,933	154,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	785,933	154,797

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	785,933	154,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,733	154,052
その他の包括利益合計	41,733	154,052
四半期包括利益	827,666	308,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827,666	308,850

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	788,154	157,121
減価償却費	4,104	4,306
のれん償却額	8,860	8,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△497
受取利息及び受取配当金	△1,107	△553
支払利息	1,505	621
為替差損益(△は益)	26	171
持分法による投資損益(△は益)	△87,930	-
売上債権の増減額(△は増加)	△33,922	82,378
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,389	△4,861
仕入債務の増減額(△は減少)	37,861	18,044
持分変動損益(△は益)	△592,352	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△23	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,432	342
暗号資産売却損益(△は益)	△518	△34,022
新株予約権戻入益	-	△467
前受金の増減額(△は減少)	25,197	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	10,885
未収入金の増減額(△は増加)	1,739	2,980
未払金の増減額(△は減少)	14,069	△43,796
預け金の増減額(△は増加)	6,567	5,500
預り金の増減額(△は減少)	△1,638	△1,963
その他	△25,683	△2,079
小計	135,867	202,970
利息及び配当金の受取額	1,036	539
利息の支払額	△1,168	△706
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	217	△7,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,952	194,942

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,537	△1,501
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△16,657
無形固定資産の取得による支出	-	△10,265
短期貸付金の回収による収入	80,000	-
長期貸付金の回収による収入	5,000	2,000
差入保証金の差入による支出	-	△39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,895	-
子会社の清算による収入	-	36,759
その他	△6,205	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,361	10,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,662	△11,662
長期借入金の返済による支出	△18,721	△7,588
配当金の支払額	△134,646	△137,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,029	△157,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,257	47,841
現金及び現金同等物の期首残高	151,190	296,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,448	344,306

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	137,055	その他利益 剰余金	3.0	2020年12月31日	2021年3月31日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(千円)	100,000	1,651,855	△247,823	△10,351	1,493,679
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			△137,055		△137,055
親会社株主に帰属する四半期純利益 (累計)			785,933		785,933
連結範囲の変動			9		9
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計			648,887		648,887
当第2四半期連結会計期間末残高 (千円)	100,000	1,651,855	401,064	△10,351	2,142,567

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	137,055	その他利益 剰余金	3.0	2021年12月31日	2022年3月31日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年3月30日開催の第28回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、2022年5月1日を効力発生日として、資本金90,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。この結果、資本金は10,000千円、資本剰余金は1,741,855千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(暗号資産に係る表示方法の変更)

従来、「営業外損益」に計上しておりましたフィスコにおける「暗号資産」の収益計上は、第1四半期連結会計期間より「トレーディング収益に係る損益の純額」及び「暗号資産評価損益」を「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、当社における前期に取得したカイカコイン(CICC)等のトレーディング等収益に対する比率が高くなってきたこと、今後、暗号資産の投資に対する重要性が高まるであろうという理由から、暗号資産のトレーディングを主要な営業活動のひとつとして位置付けたことに伴うものです。

また、この表示方法を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「暗号資産売却益」99,959千円、「暗号資産評価益」572千円を「売上高」として組み替えております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期利益に与える影響はありません。

なお、当社グループが保有する暗号資産にて資金決済を行った際に生じた決済差額は、トレーディングに係る損益ではないため「営業外損益」の「暗号資産売却損益」として計上しております。

あわせて、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりました「暗号資産の売却による収入」は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「暗号資産売却損益」に含めて表示しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「暗号資産の売却による収入」の金額を99,959千円から-千円に、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「暗号資産売却損益」の金額を99,959千円から△518千円に、「その他」の金額を△26,201千円から△25,683千円に組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	505,911	25,797	99,446	1,000	632,156	—	632,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	505,911	25,797	99,446	1,000	632,156	—	632,156
セグメント利益又は 損失(△)	154,643	4,326	99,209	228	258,408	△138,514	119,893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△138,514千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	568,774	31,088	△3,700	27,772	623,935	—	623,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	568,774	31,088	△3,700	27,772	623,935	—	623,935
セグメント利益又は 損失(△)	235,028	4,788	△5,338	23,741	258,219	△131,724	126,495

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△131,724千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による、売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。
- (2) 第1四半期連結会計期間より、フィスコにおける暗号資産のトレーディング収益に係る損益及び評価損益の純額を暗号資産・ブロックチェーン事業の売上高に計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、変更前と比較して売上高及びセグメント利益が「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントで100,531千円増加しております。